

平成16年3月期 中間決算概要 (連結)

(単位：百万円)

	平成15年9月 中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	平成14年9月 中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増減率 (%)
売上高	518,378	517,003	0.3
営業利益	22,554	36,947	39.0
税引前中間利益	25,127	33,593	25.2
中間純利益	15,754	17,127	8.0
平均為替レート(円)：			
US\$	118	123	-
ユーロ	133	117	-
1株当たり情報(円)：			
中間純利益			
- 基本的	84.79	91.25	7.1
- 希薄化後	84.79	91.21	7.0
設備投資額	27,458	19,191	43.1
減価償却費	28,933	31,328	7.6
研究開発費	23,804	23,554	1.1
総資産	1,771,550	1,639,928	-
株主資本	1,092,402	1,013,188	-
海外生産品売上高比率(%)	33.1	35.0	-
期末従業員数(名)	54,740	47,666	-

平成16年3月期 中間決算短信(連結)[米国会計基準] 平成15年10月28日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.kyocera.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 西口 泰夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 財務統括部長

氏名 石田 秀樹 TEL (075)604-3500

決算取締役会開催日 平成15年10月28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	518,378	(0.3)	22,554	(39.0)	25,127	(25.2)
14年9月中間期	517,003	(0.6)	36,947	(8.2)	33,593	(5.1)
15年3月期	1,069,770		83,388		76,037	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	15,754	(8.0)	84	79	84	79
14年9月中間期	17,127	(10.3)	91	25	91	21
15年3月期	41,165		220	91	220	86

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1,729百万円 14年9月中間期 1,175百万円 15年3月期 3,092百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 185,802,535株 14年9月中間期 187,693,727株

15年3月期 186,338,368株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,771,550	1,092,402	61.7	5,826 70
14年9月中間期	1,639,928	1,013,188	61.8	5,475 85
15年3月期	1,635,014	1,003,500	61.4	5,425 37

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 187,482,238株 14年9月中間期 185,028,442株

15年3月期 184,964,360株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	28,510	5,163	16,112	299,160
14年9月中間期	93,542	24,797	63,228	278,098
15年3月期	160,754	58,512	74,662	298,310

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 158社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 18社 (除外) 2社 持分法 (新規) なし (除外) 2社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,140,000	79,000	50,000

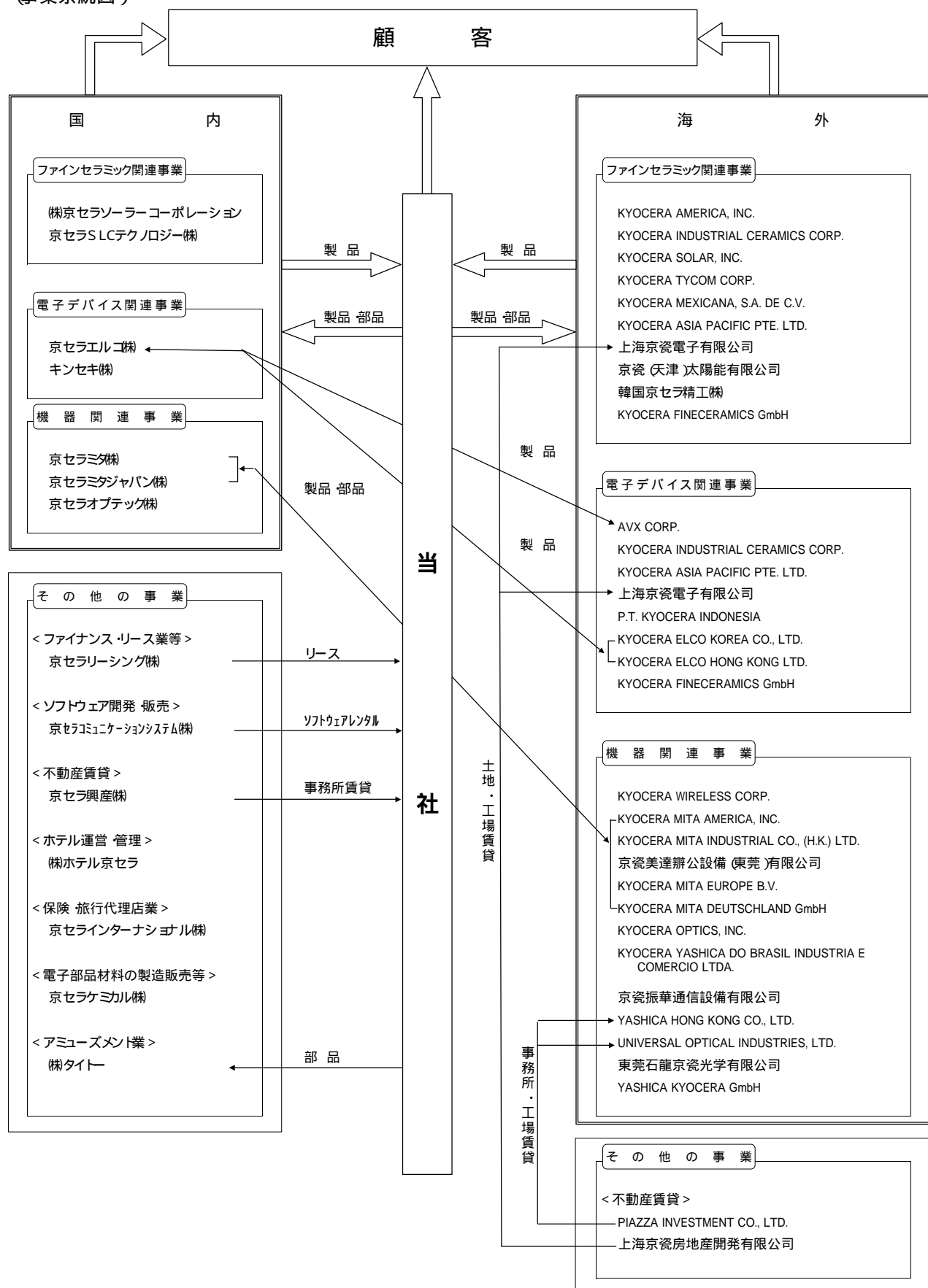
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 269円10銭

1株当たり中間(当期)純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、15年9月中間期の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

上記の予想につきましては、中間決算短信(連結)の14ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社160社及び関連会社15社で構成されています。
(事業系統図)



(注) 持分法適用会社はその他の事業に含めています。

経営方針

1. 経営目標及び経営戦略

- 京セラグループは、「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指しています。この経営目標を実現するための経営戦略として、「価値ある事業の多角化」を推進しています。京セラグループは、「価値ある事業の多角化」を継続的な拡大が見込まれる「通信情報」をはじめ、今後、飛躍的な市場成長の可能性を持つ「環境保全」と「生活文化」の合計3つの産業市場において、以下の基準と経営システムにより展開しています。

基準

「価値ある事業」の基準は、それぞれの事業が連結売上高税引前利益率15%以上を達成することです。また、経営資源を投入し、事業拡大を進める事業領域であるかどうかの判断基準は、その事業が注力する市場に明確なニーズが存在し、かつその市場ニーズを現在保有している技術、あるいは将来獲得できる技術で捉えることができることです。

経営システム

独自の経営システムを運用することにより、それぞれの事業状況を正確かつ迅速に把握し、タイムリーな意思決定を行うとともに、事業間の相乗効果を最大限に追求してまいります。

- 事業の多角的な展開を進めることにより、困難な経営環境下においても安定的かつ持続的な企業成長を目指してまいります。
- 事業の多角化を成功させる重要な経営資源は技術力であり、技術力を徹底して高度化、専門化することにより応用分野の拡大(多角化)を図っています。これにより、急速な社会の変化による多種多様な市場ニーズに迅速に対応してまいります。
- 成長が見込め、かつ価値ある事業を選択し、資源を集中してまいります。さらに、それぞれの事業が市場競争に打ち勝つため、技術力をはじめとした京セラグループの経営資源との融合により新市場、新技術を創造し、それぞれの事業でマーケットリーダーとしての地位を確立するため、外部の経営資源の活用も積極的に行ってまいります。

2. 具体的な経営方針

< 経営資源効率重視の経営 >

- 拡大する事業と再編を行うべき事業を明確にし、「価値ある事業」に対し積極的に経営資源を投入してまいります。
- 独立会社に準ずる意思決定権限を統括事業部・事業部に与え、経営の意思決定のさらなる迅速化を図ってまいります。
- 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ってまいります。

< 連結重視の経営 >

- 統括事業部・事業部とグループ会社との連携を一層強化し、相乗効果を追求することにより、連結ベースでの各事業セグメントの収益性の向上を図ってまいります。
- 各事業のグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造、販売体制を構築してまいります。

<株主価値を重視した経営>

- ・ 株主価値(時価総額)を高めるため、将来にわたる利益、キャッシュ・フローの最大化を追求し、投下資本に対する収益率の向上を進めてまいります。
- ・ ストックオプション制度を京セラグループの経営幹部に導入し、経営幹部が株主、投資家の皆様と視点を共有して株主価値の向上に努めてまいります。

3.利益配分に関する基本方針

- ・ 京セラ株式会社(以下「当社」)は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努めるとともに、無償交付や株式分割による実質的な増配を積極的に実施してまいりました。今後も1株当たりの利益やキャッシュ・フローの増加に努め、その結果をもとに総合的な判断により、配当金額を決定したいと考えています。
- ・ 将来にわたり収益向上を図ることが株主の皆様の期待に応えることと確信しています。「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」の実現に向けて、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場においてマーケットリーダーを目指します。そのために、今後も積極的な事業投資を行う考えであり、その源泉として内部留保を高水準に保ちたいと考えています。

4.株式投資単位の引下げに関する考え方及び方針

- ・ 平成9年2月に株式投資単位の「くくり直し」を実施し、1単元を1,000株から100株へと変更しました。その結果、株主数は、当時の約18,500名から、本年9月末現在では約5倍の94,788名になり、個人株主のすそ野を広げるといふ当初の目的は達成したものと考えています。なお、株式投資単位の引下げは、現時点では検討していません。

5.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

- ・ 企業活動を支えている全ての利害関係者(ステークホルダー)の利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な課題であると考えています。
- ・ コーポレート・ガバナンスの基盤は、経営陣と従業員の倫理感にあると考えております。京セラグループは創業以来、普遍的な理念である「企業哲学(京セラフィロソフィ)」を物事の判断基準とし、公明正大に企業活動を行っています。
- ・ この基盤の上に、京セラグループでは、コーポレート・ガバナンスの確立のため、「コンプライアンス経営の実践」と「コーポレート・ガバナンス体制の充実」を2つの柱とし、経営の透明性と説明責任(アカウンタビリティ)を担保するための体制の確立を進めています。

<当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みと最近1年間における実施状況>

【企業哲学(京セラフィロソフィ)の徹底】

- ・ 正しい経営を行うために人間として正しい考え方を説いた「京セラフィロソフィ」をグループ全体で共有し、さらに徹底することを目的として、昨年3月、経営陣と従業員の教育研修を強化するために「京セラ経営研究所」を設立しました。昨年11月より今後の経営を担う人材の育成を行う目的で、経営

幹部、従業員に対する「京セラフィロソフィ」の研修を実施するなど、企業倫理の徹底を図っています。

【コンプライアンス経営の実践】

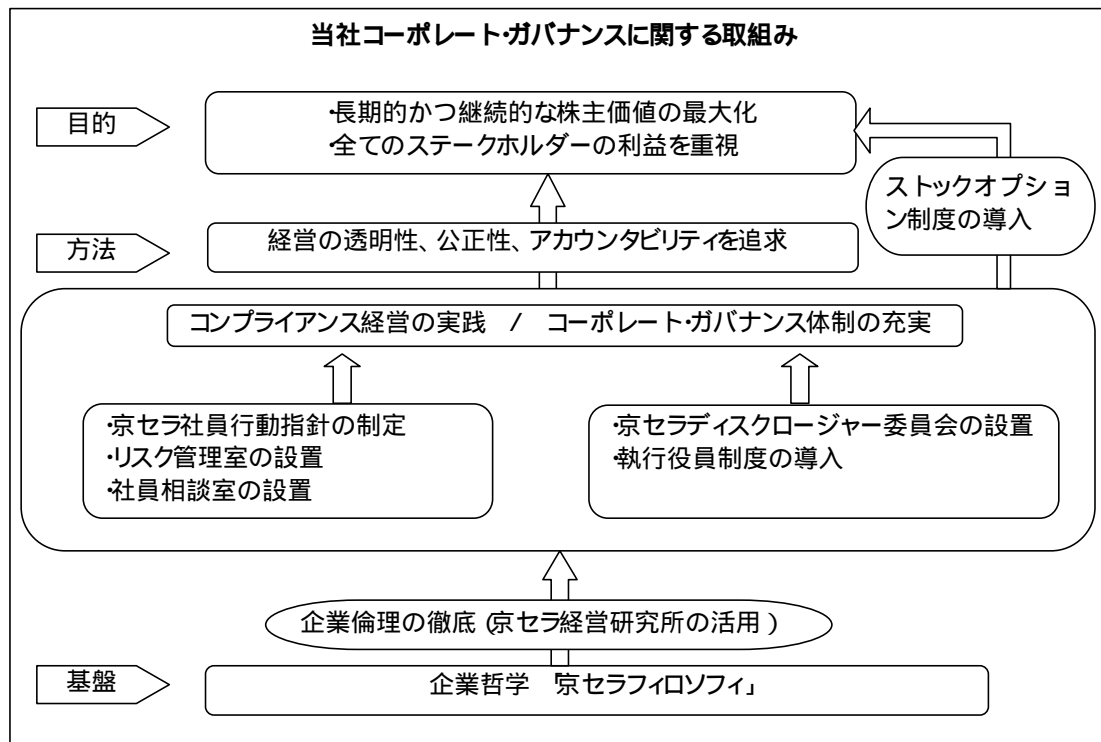
- ・ コンプライアンスを重視した経営を進めるため、当社は平成12年6月に日々の業務を行う上で基本とすべき「京セラ社員行動指針」を制定し、経営陣、従業員に対する遵法精神の醸成を図っています。
- ・ 平成12年9月に設置した「リスク管理室」を中心に、コンプライアンス経営の強化を図るべく、計画的、組織的、継続的な取組みを行っています。
- ・ また、「京セラ社員行動指針」に反する行為や反する恐れのある行為に対して相談を受け付ける「社員相談室」を本年4月に設置しました。

【コーポレート・ガバナンス体制の充実】

- ・ ニューヨーク証券取引所に上場している当社は、昨年7月に成立した米国企業改革法に対応するべく、「京セラディスクロージャー委員会」を設置し、経営の透明性と説明責任（アカウンタビリティ）に資する適正な情報開示に努めています。
- ・ また、本年6月より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することを目的とした執行役員制度を導入しました。これにより、グローバル企業に相応しいコーポレート・ガバナンス体制と事業環境の変化に即応できる迅速な意思決定の仕組みを確立し、かつ次代を担う経営幹部の育成を図ってまいります。

【コーポレートガバナンスに関する取組み】

- ・ 上記に示しました当社コーポレート・ガバナンスに関する取組みは下記のとおりです。



当中間期の経営成績及び財政状態

1. 当中間期の経営成績

経済及び事業環境

- ・ 当中間期の米国経済は、個人消費や民間設備投資が回復の兆しを見せましたが、本格的な景気回復には至りませんでした。また、欧州経済は総じて弱含みで推移しました。アジア経済は、中国において期初に重症急性呼吸器症候群 (SARS) の影響を受け、一時的に生産活動の低迷が見られましたが、SARSの終息後は回復に転じました。国内経済は、民間設備投資が拡大しましたが、個人消費の伸びは低い水準でとどまっています。さらに、株式市場の回復など景気の先行きに明るい兆しも見られましたが、一方で9月以降、急速に円高が進行し、今後の景気回復に懸念を残しました。
- ・ エレクトロニクス業界においては、デジタル家電市場やノートPCを中心としたコンピュータ機器市場が拡大しました。また、携帯電話端末市場は、期初は中国での過剰在庫により需要が低迷しましたが、カラー液晶やカメラ機能を搭載した携帯電話端末の普及が買換及び新規需要を喚起し、夏場以降は回復に向かいました。

連結業績結果

(単位 :百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
売上高	518,378	517,003	0.3
営業利益	22,554	36,947	39.0
税引前中間利益	25,127	33,593	25.2
中間純利益	15,754	17,127	8.0
希薄化後 1株当たり中間純利益 (円)	84.79	91.21	7.0
米ドル平均為替レート(円)	118	123	-
ユーロ平均為替レート(円)	133	117	-

- ・ 機器関連事業は減収となりましたが、電子デバイス関連事業、その他の事業は、前年中間期に比べ増収となり、当中間期は、前年中間期に比べわずかながら増収となりました。
- ・ 当中間期の売上高には、新たに京セラケミカル株式会社 (以下「京セラケミカル」(期初より))、キンセキ株式会社 (以下「キンセキ」(本年8月より))、京セラSLCテクノロジー株式会社 (以下「京セラSLCテクノロジー」(本年9月より))の3社分が加わっています。
- ・ AVX Corporation(以下「AVX」)において、タンタル材料の在庫及び同材料の長期購入契約に基づく将来期間分についての評価減として合計88百万米ドル (約104億円) を計上しました。この一時的な費用の発生に加え、機器関連事業の減収に伴う減益により、営業利益、税引前中間利益、中間純利益は、前年中間期に比べ減少しました。
- ・ 当中間期の平均為替レートは、1米ドル118円、1ユーロ133円となり、前年中間期に比べ米ドルに対し円高、ユーロに対し円安となりました。売上高に対しては、米ドルに対する円高のデメリットがユーロに対する円安メリットを上回り、前年中間期に比較し約75億円のデメリットが生じました。しかし、税引前中間利益に対しては、ユーロに対する円安を主因として、前年中間期に比較し約33億円のメリットとなりました。

特記事項

- ・ 今後の成長が見込まれる水晶部品関連事業及び有機基板事業の強化のため、当中間期において以下の戦略的決定を行いました。
 - 1) 本年 8月 1日に、株式交換によりキンセキを 100%子会社としました。また、グループ内の経営資源を効果的に融合するため、来年 4月に会社分割により当社の水晶部品の製造開発部門をキンセキへ移管するとともに、キンセキの営業部門を当社電子デバイス事業へ統合することを決定しました。
 - 2) 日本アイ・ピー・エム株式会社野洲事業所の SLC (Surface Laminar Circuitry :ビルトアップ高密度配線基板)事業の譲受けに関し、米国及び日本のアイ・ピー・エム社と合意し、SLC事業を引き継ぐ子会社、京セラ SLCテクノロジーを本年 8月に設立し、9月 1日より操業を開始しました。
- ・ 当社と米国 LaPine Technology Corporation (以下 LTC)及び Prudential-Bache Trade Corporation (現社名 Prudential-Bache Trade Services, Inc.、以下 PBTC)との間の LTC再建に関する契約の成立及び当社の契約違反をめぐる係争について、昨年 7月 23日の米国第 9巡回区控訴裁判所による控訴審判決により、当社に対して金利及び弁護士費用を含め約 453百万米ドルの支払いが命じられました。これに対し、当社は再審理の申し立てを行い、昨年 12月に大法廷再審理を行うことが決定しました。本年 8月 29日、大法廷再審理の判決が下され、本案について一切判断を示すことなく、私人間の契約に基づき仲裁判断を司法審査することはできないとして、私人間の契約に基づく司法審査を認めた 1997年の同裁判所の判決を取り消した上、1994年の仲裁判断及びそれを承認した連邦地裁判決をそのまま承認しました。当社はこの判決について、連邦最高裁判所に上告の受理を求め、現在準備中です。

連結事業セグメント別の業績結果

(単位 :百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
売上高	518,378	517,003	0.3
ファインセラミック関連事業	119,399	119,077	0.3
電子デバイス関連事業	119,787	115,491	3.7
機器関連事業	241,372	250,862	3.8
その他の事業	46,181	37,785	22.2
調整及び消去	8,361	6,212	-
事業利益	20,009	34,689	42.3
ファインセラミック関連事業	11,322	8,471	33.7
電子デバイス関連事業	6,392	5,974	-
機器関連事業	10,274	17,028	39.7
その他の事業	4,805	3,216	49.4

< ファインセラミック関連事業 >

- ・ 半導体部品は減収となりましたが、ファインセラミック部品は、液晶製造装置用部品や液晶プロジェクタ用サファイア基板などの需要が堅調に推移しました。また、ソーラー発電システムや切削工具などのセラミック応用品は、大幅な増収となりました。
- ・ ファインセラミック部品やセラミック応用品の増収に加え、コスト削減などの生産性向上により、このセグメントは大幅な増益となりました。

< 電子デバイス関連事業 >

- ・ セラミックコンデンサやタイミングデバイスについては、前期同様、部品単価の下落が続きましたが、夏場以降は携帯電話端末向けをはじめとして需要が回復しました。また、コネクタや薄膜デバイス製品の需要が好調に推移し、さらに、キンセキの業績が本年8月より加わりました。
- ・ AVXにおいて、タンタル材料の在庫及び同材料の長期購入契約に基づく将来期間分についての評価減を計上したことにより一時的な費用が発生し、このセグメントは前年中間期に比べ減益となりました。今後同社を含めた受動部品事業において開発・製造・販売面での京セラグループの相乗効果を追求すべく、新体制の構築を進めます。

< 機器関連事業 >

- ・ 通信機器と光学精密機器は減収となりましたが、情報機器は、ネットワーク対応の中高速デジタル複合機の販売が堅調に伸び、また、製品の信頼性が市場から高く評価されたことにより、増収となりました。
- ・ 事業利益は、通信機器及び光学精密機器では、前年中間期に比較して減少しました。しかしながら、情報機器は、増収効果に加え、高付加価値製品の売上比率が増加し、プロダクトミックスの変化による増益効果が表れ、前年中間期に比べ大幅な増益となりました。

< その他の事業 >

- ・ 京セラコミュニケーションシステム株式会社 (以下「KCCS」)の収益が改善し、また、期初より京セラケミカルの業績が寄与したことにより増収増益となりました。

連結受注高及び連結生産高の状況

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
受注高	582,217	546,167	6.6
ファインセラミック関連事業	128,674	117,830	9.2
電子デバイス関連事業	127,146	119,615	6.3
機器関連事業	284,659	271,649	4.8
その他の事業	49,340	42,322	16.6
調整及び消去	7,602	5,249	-
生産高	530,178	513,328	3.3
ファインセラミック関連事業	114,178	110,051	3.8
電子デバイス関連事業	132,954	130,032	2.2
機器関連事業	254,400	254,522	0.0
その他の事業	28,646	18,723	53.0

- ・ 当中間期の事業セグメント別の受注高及び生産高については「連結事業セグメント別の業績結果」の記載内容をご覧ください。

地域別連結売上高の結果

(単位 :百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
売上高	518,378	517,003	0.3
国内	211,276	194,708	8.5
米国	114,335	150,977	24.3
アジア	90,122	80,685	11.7
欧州	73,472	68,161	7.8
その他の地域	29,173	22,472	29.8

< 国内売上高 >

通信機器やファインセラミック部品の売上が増加しました。

< 米国向け売上高 >

主に、通信機器の売上が減少しました。

< アジア向け売上高 >

通信機器、電子デバイス、半導体部品の売上が増加しました。

< 欧州向け売上高 >

情報機器やソーラー発電システムなどのセラミック応用品の売上が増加しました。

2. 当中間期の財政状態

・ 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金等価物期末残高は、平成 15 年 3 月期末に比べ 8 億 50 百万円増加し、2,991 億 60 百万円となりました。

(単位 :百万円)

	当中間期	前年中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,510	93,542	65,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,163	24,797	19,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,112	63,228	47,116
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	6,385	8,318	1,933
現金及び現金等価物純増加額	850	2,801	3,651
現金及び現金等価物期首残高	298,310	280,899	17,411
現金及び現金等価物期末残高	299,160	278,098	21,062

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

- ・ 当中間期の営業活動における現金及び現金等価物の収入は、285 億 10 百万円となり、前年中間期の 935 億 42 百万円に比べ 650 億 32 百万円減少しました。これは、棚卸資産に関し現金支出を伴わない評価損が増加した反面、主に機器関連事業において当下半期に向け棚卸資産を増加させたことによるものです。中間純利益は前年中間期に比べ 13 億 73 百万円の減少となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

- ・ 当中間期の投資活動における現金及び現金等価物の支出は、51 億 63 百万円となり、前年中間期の 247 億 97 百万円に比べ 196 億 34 百万円減少しました。これは、有価証券の購入による支出は

同水準で推移したことに対し、償還による収入が増加したことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

- ・ 当中間期の財務活動における現金及び現金等価物の支出は、161億12百万円となり、前年中間期の632億28百万円に比べ471億16百万円減少しました。これは、主に短期借入による調達が増加したことおよび自己株式の購入が減少したことによるものです。

3. 連結設備投資額及び減価償却費の結果

(単位 :百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
設備投資額	27,458	19,191	43.1%
(売上高比)	5.3%	3.7%	-
減価償却費	28,933	31,328	7.6%
(売上高比)	5.6%	6.1%	-

- ・ 電子デバイス事業において、マイクロデバイス事業の立ち上げによる設備の新設を行いました。

4. 当中間期の単独業績結果

(単位 :百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
売上高	237,808	227,798	4.4
営業利益	17,572	14,936	17.6
経常利益	26,176	14,956	75.0
中間純利益	16,159	9,291	73.9

通期の見通し及び今後の事業戦略

1.平成 16年 3月期通期連結業績予想

(単位 :百万円)

	平成16年3月期予想	平成15年3月期実績	増減率 (%)
売上高	1,140,000	1,069,770	6.6
営業利益	75,000	83,388	10.1
税引前当期利益	79,000	76,037	3.9
当期純利益	50,000	41,165	21.5
希薄化後 1株当たり当期純利益 (円)	269.10	220.86	21.8
米ドル平均為替レート(円)	114	122	-
ユーロ平均為替レート(円)	130	121	-

- ・ 当下半期の経済環境は、米国では低金利が継続するものの、減税効果が一巡し、また、雇用情勢の悪化が懸念され、経済成長は鈍化するものと予想されます。欧州経済は、総じて弱含みで推移する見通しです。また、国内においては、設備投資の緩やかな拡大が期待されますが、一方で円高の進行が企業収益や個人消費に悪影響を及ぼす懸念があり、景気回復の見通しは依然として不透明な状況にあります。
- ・ しかしながら、エレクトロニクス業界については、当中間期に引き続き、カラー液晶やカメラ機能を搭載した携帯電話端末やコンピュータ機器、デジタル家電などの需要が見込まれ、エレクトロニクス機器の生産活動は回復基調で推移するものと予想しています。
- ・ 当下半期においては、欧米通貨に対する円高が進行すると予想しており、下期連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル109円、1ユーロ126円を想定し、通期では1米ドル114円、1ユーロ130円を予想しています。前期と比較した通期の為替レートの変動による影響額は、売上高及び税引前当期利益に対し、それぞれ約431億円、39億円のデメリットとなると予想しています。
- ・ 京セラグループは、機器関連事業を中心にこれまで開発を進めてきた新製品を積極的に投入し、売上及び利益の拡大を図ってまいります。
- ・ また、キンセキ及び京セラSLCテクノロジーと既存事業の相乗効果を追求し、それぞれの事業分野における競争力強化に努めてまいります。
- ・ 開発、製造、販売面における最適な事業体制の構築を目指した経営構造改革を推進し、収益改善を図ってまいります。

2. 連結セグメント別業績予想及び今後の事業戦略

(単位:百万円)

	平成16年3月期予想	平成15年3月期実績	増減率(%)
売上高	1,140,000	1,069,770	6.6
ファインセラミック関連事業	255,000	238,867	6.8
電子デバイス関連事業	251,000	227,962	10.1
機器関連事業	553,000	529,784	4.4
その他の事業	99,000	86,214	14.8
調整及び消去	18,000	13,057	-
事業利益	72,200	77,877	7.3
ファインセラミック関連事業	28,100	18,797	49.5
電子デバイス関連事業	2,800	11,816	76.3
機器関連事業	30,500	40,020	23.8
その他の事業	10,800	7,244	49.1

< ファインセラミック関連事業 >

- ・カメラ搭載の携帯電話端末市場の拡大に呼応し、引き続きCCDやCMOSデバイス用セラミックパッケージの売上拡大を図ってまいります。
- ・高いシェアを有する液晶製造装置用ファインセラミック部品や液晶プロジェクト用サファイア基板の売上の拡大が見込まれます。
- ・京セラSLCテクノロジーにおいて、半導体用チップキャリアおよび高密度実装ボードの開発、設計、製造、販売を行います。また、京セラグループの相乗効果を追求してまいります。
- ・需要が高まっているソーラーシステム事業において、中国でのモジュール生産の開始をはじめ、グローバルな生産体制の構築を進め、事業拡大を図ってまいります。

< 電子デバイス関連事業 >

- ・ネットワークサーバー向けの大容量セラミックコンデンサやデジタル家電向け小型タイミングデバイスの拡販、次世代通信情報端末や車載市場向け高周波モジュールの開発により、さらなるシェアアップに努めてまいります。
- ・また、受動部品事業における開発・製造・販売面での京セラグループの相乗効果を追求すべく、新体制の構築を進めてまいります。

< 機器関連事業 >

- ・携帯電話事業においては、当中間期に開始した携帯電話端末のメキシコ生産を拡大し、北米市場における端末の価格競争力の強化を図るとともに、グローバル規模での開発、生産及び品質管理体制を強化してまいります。また、本年秋より日本で開始されるCDMA2000 1x-EVDOサービスに対し、端末の供給及び基地局の生産により、一層の収益拡大を図ってまいります。
- ・PHS関連製品については、当中間期に開発した新製品を投入し、売上拡大を図ってまいります。
- ・情報機器事業においては、新製品の投入により売上の拡大に努めます。具体的には、カラータンデムプリンタをはじめ、市場競争力を向上させたモノクロプリンタ、並びに低速機を含むデジタル複合機の拡販を進めてまいります。さらに、プリンタとデジタル複合機のエンジン及び部品の共通化により、製造コストの低減を図るとともに、価格競争力の強化に努めてまいります。
- ・光学精密機器事業につきましては、デジタルカメラのラインアップの拡充に注力し、売上拡大と収益性の改善を図るとともに、携帯電話端末用デジタルカメラ内蔵モジュールの受注拡大を進めてまいります。

< その他の事業 >

- ・ 京セラケミカルにおいては、市場ニーズの高まってきた環境対応材料の拡販に努めるとともに、当社の有機材料部品事業や電子部品事業などとのシナジー効果を追求してまいります。
- ・ KCCSにおいては、国内及び東南アジアを中心とした海外での携帯電話向けコンテンツ配信事業の拡大や、ユビキタス時代を見据えたネットワークサービスやセキュリティシステム、システムインテグレーション事業などのソリューション事業の拡大に努めてまいります。

3. 平成16年3月期 通期単独業績予想

(単位:百万円)

	平成16年3月期予想	平成15年3月期実績	増減率(%)
売上高	510,000	482,834	5.6
営業利益	38,000	42,407	10.4
経常利益	56,500	54,685	3.3
当期純利益	38,000	27,923	36.1

(注) 業績予想に関する注意事項

この決算短信に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。(2)円と当社の売上高の相当な部分を構成している米ドル及びユーロとの為替レート。(3)競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。(4)通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この決算短信に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

年度 科目	当 中 間 期 平成15年9月30日現在		前 期 平成15年3月31日現在		前 年 中 間 期 平成14年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	910,803	51.4	862,422	52.7	851,790	51.9
現金及び現金等価物	299,160		298,310		278,098	
引出制限条件付預金	54,121		56,368		57,505	
短期投資	10,321		14,651		14,200	
受取手形	30,753		35,446		30,354	
売掛金	179,047		179,750		184,082	
短期金融債権	71,195		31,254		37,185	
貸倒引当金	7,399		7,703		10,066	
たな卸資産	192,600		183,156		188,967	
繰延税金資産	52,469		52,136		52,969	
その他流動資産	28,536		19,054		18,496	
固 定 資 産	860,747	48.6	772,592	47.3	788,138	48.1
投資及び長期貸付金	447,120	25.2	332,535	20.3	347,351	21.2
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	21,387		24,398		28,106	
投資有価証券及び その他の投資	425,733		308,137		319,245	
長期金融債権	90,034	5.1	125,728	7.7	116,151	7.1
有形固定資産	257,013	14.5	249,505	15.3	264,002	16.1
土地	55,625		53,973		53,540	
建物	214,532		203,387		201,360	
機械器具	616,865		587,076		584,233	
建設仮勘定	6,723		5,483		8,415	
減価償却累計額	636,732		600,414		583,546	
営業権	24,587	1.4	25,703	1.6	25,966	1.6
無形固定資産	17,076	1.0	15,068	0.9	19,263	1.2
その他資産	24,917	1.4	24,053	1.5	15,405	0.9
資 産 の 部 合 計	1,771,550	100.0	1,635,014	100.0	1,639,928	100.0

(注)1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、預金を発行金融機関へ預託しており、引出制限条件付預金」と表示しています。

(注)2. 前年中間期より、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しています。当該基準に従い、従来その他資産に含まれていた無形固定資産を個別開示しています。

年度 科目	当 中 間 期 平成 15 年 9 月 30 日 現 在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日 現 在		前 年 中 間 期 平成 14 年 9 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	433,967	24.5	405,574	24.8	386,865	23.6
短期債務	115,408		107,886		107,357	
一年以内返済予定長期債務	55,258		30,198		21,300	
支払手形及び買掛金	98,875		98,105		92,674	
設備支払手形及び未払金	33,065		28,428		25,428	
未払賃金及び賞与	33,633		33,059		33,317	
未払法人税等	19,753		28,060		17,051	
未払訴訟費用	39,495		41,862		48,191	
未払費用	25,058		23,387		27,443	
その他流動負債	13,422		14,589		14,104	
固 定 負 債	190,124	10.7	164,380	10.0	175,640	10.7
長期債務	27,117		60,736		75,078	
未払退職給付及び年金費用	78,685		74,906		59,962	
繰延税金負債	77,267		22,879		35,248	
その他固定負債	7,055		5,859		5,352	
(負債合計)	(624,091)	(35.2)	(569,954)	(34.8)	(562,505)	(34.3)
(少数株主持分)	(55,057)	(3.1)	(61,560)	(3.8)	(64,235)	(3.9)
少 数 株 主 持 分	55,057	3.1	61,560	3.8	64,235	3.9
(資本の部)						
資 本 金	115,703		115,703		115,703	
資 本 剰 余 金	162,068		167,675		167,609	
利 益 剰 余 金	838,555		828,350		809,863	
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	7,443		56,194		28,423	
自 己 株 式	31,367		52,034		51,564	
(資本合計)	(1,092,402)	(61.7)	(1,003,500)	(61.4)	(1,013,188)	(61.8)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,771,550	100.0	1,635,014	100.0	1,639,928	100.0

(注)3. 累積その他の包括利益内訳

	当 中 間 期 平成15年9月30日現在	前 期 平成15年3月31日現在	前 年 中 間 期 平成14年9月30日現在
未実現有価証券評価損益	48,024	29,955	18,014
未実現デリバティブ評価損益	203	331	422
最小年金債務調整勘定	10,931	10,931	-
為替換算調整勘定	29,447	14,977	9,987

連結損益計算書

年度 科目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前 年 同 増 減 率	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
純売上高	518,378	100.0	517,003	100.0	0.3	1,069,770	100.0
売上原価	397,654	76.7	391,425	75.7	1.6	796,258	74.4
売上総利益	120,724	23.3	125,578	24.3	3.9	273,512	25.6
販売費及び一般管理費	98,170	18.9	88,631	17.2	10.8	190,124	17.8
営業利益	22,554	4.4	36,947	7.1	39.0	83,388	7.8
その他収益・費用()							
受取利息・配当金	2,419	0.4	2,740	0.5	11.7	5,194	0.5
支払利息	701	0.1	763	0.1	-	1,432	0.1
為替換算差損益	1,621	0.3	6,326	1.2	-	5,405	0.5
持分法投資損益	1,729	0.3	1,175	0.2	47.1	3,092	0.3
持分法株式評価損	-	-	-	-	-	5,159	0.5
投資有価証券評価損	105	0.0	347	0.1	-	2,883	0.3
その他(純額)	852	0.1	167	0.1	410.2	758	0.1
その他収益・費用計	2,573	0.4	3,354	0.6	-	7,351	0.7
税引前中間(当期)利益	25,127	4.8	33,593	6.5	25.2	76,037	7.1
税金充当額	12,749	2.4	14,080	2.7	9.5	32,780	3.1
少数株主損益控除前 中間(当期)利益	12,378	2.4	19,513	3.8	36.6	43,257	4.0
少数株主損益 会計原則変更による 累積影響額控除前利益	3,376	0.6	130	0.1	-	164	0.1
会計原則変更による累積影響額	-	-	2,256	0.4	-	2,256	0.3
中間(当期)純利益	15,754	3.0	17,127	3.3	8.0	41,165	3.8
1株当たり情報:							
会計原則変更による 累積影響額控除前利益							
- 基本的	84円79銭		103円27銭			233円02銭	
- 希薄化後	84円79銭		103円22銭			232円97銭	
中間(当期)純利益							
- 基本的	84円79銭		91円25銭			220円91銭	
- 希薄化後	84円79銭		91円21銭			220円86銭	
加重平均発行済株式数							
- 基本的	185,803千株		187,694千株			186,338千株	
- 希薄化後	185,803千株		187,780千株			186,382千株	

(注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当中間期及び前年中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ79,391百万円の増加及び11,454百万円の増加となりました。

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間(当期)純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(注)3. 前年中間期より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しています。当該基準の適用により会計原則変更による累積影響額として税効果控除後で、前年中間期に2,256百万円の損失を計上しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成14年3月31日現在 残高(189,042千株)	115,703	158,228	798,407	22,750	10,110	
当期純利益			41,165			41,165
当期その他の包括利益				33,444		33,444
当期包括利益						7,721
新規連結に伴う株式の発行 (991千株)		9,381				
支払配当金			11,222			
自己株式の購入等 (5,080千株)					42,015	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (11千株)		0			91	
子会社における ストックオプション付与		66				
平成15年3月31日現在 残高(184,964千株)	115,703	167,675	828,350	56,194	52,034	
中間純利益			15,754			15,754
中間その他の包括利益				63,637		63,637
中間包括利益						79,391
支払配当金			5,549			
自己株式の購入等 (11千株)					72	
株式交換に伴う割当交付 (2,529千株)		5,607			20,739	
平成15年9月30日現在 残高(187,482千株)	115,703	162,068	838,555	7,443	31,367	

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成14年3月31日現在 残高(189,042千株)	115,703	158,228	798,407	22,750	10,110	
中間純利益			17,127			17,127
中間その他の包括利益				5,673		5,673
中間包括利益						11,454
新規連結に伴う株式の発行 (991千株)		9,381				
支払配当金			5,671			
自己株式の購入 (5,016千株)					41,540	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (11千株)		0			86	
平成14年9月30日現在 残高(185,028千株)	115,703	167,609	809,863	28,423	51,564	

連結キャッシュ・フロー計算書

年 度 摘 要	当 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 中間（当期）純利益	15,754	17,127	41,165
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費	33,667	35,133	75,320
(2) 棚卸資産評価損	9,338	3,384	6,966
(3) 持分法株式評価損	-	-	5,159
(4) 会計原則変更による累積影響額	-	2,256	2,256
(5) 為替換算調整	1,308	6,052	5,139
(6) 受取債権の減少（増加）	2,296	4,964	948
(7) 棚卸資産の（増加）減少	22,059	10,288	11,067
(8) その他の流動資産の（増加）減少	4,815	1,421	1,128
(9) 支払債務の増加	5,626	8,459	13,247
(10) その他	12,605	4,458	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,510	93,542	160,754
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の購入	22,632	22,312	52,244
2 投資及び長期貸付金の実行	606	542	1,035
3 有価証券の売却及び償還	42,358	17,460	34,350
4 固定資産の購入による支払額	29,128	23,945	47,101
5 固定資産の売却による収入	1,123	977	3,122
6 子会社株式の取得等（取得現金控除後）	5,135	4,058	4,058
7 引出制限条件付預金	1,994	1,476	1,477
8 その他	581	983	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,163	24,797	58,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期債務の増加（減少）	6,701	3,898	3,475
2 長期債務による調達	1,168	894	1,568
3 長期債務の返済	18,361	13,241	19,152
4 配当金支払	6,114	6,269	12,382
5 自己株式の購入	49	41,535	42,010
6 その他	543	821	789
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,112	63,228	74,662
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	6,385	8,318	10,169
現金及び現金等価物純増加（減少）額	850	2,801	17,411
現金及び現金等価物期首残高	298,310	280,899	280,899
現金及び現金等価物期末残高	299,160	278,098	298,310

年 度 摘 要	当 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
補足情報	百万円	百万円	百万円
期 中 現 金 支 払 額			
利 息	1,632	1,755	3,230
法 人 税 等	26,699	19,312	32,012
子 会 社 株 式 の 取 得 等			
取 得 資 産 の 公 正 価 値	47,510	32,015	32,015
引 受 負 債 の 公 正 価 値	19,086	22,584	22,584
既 保 有 株 式 評 価 額	4,600	-	-
株 式 の 発 行	15,132	9,381	9,381
取 得 現 金	13,827	4,108	4,108
	5,135	4,058	4,058

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分	年度	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	対前年同期 増減率	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額	金額		
売上高		百万円	百万円	%	百万円
ファインセラミック関連事業	119,399	119,077	0.3	238,867	
電子デバイス関連事業	119,787	115,491	3.7	227,962	
機器関連事業	241,372	250,862	3.8	529,784	
その他の事業	46,181	37,785	22.2	86,214	
調整及び消去	8,361	6,212	-	13,057	
連結売上高	518,378	517,003	0.3	1,069,770	
事業利益					
ファインセラミック関連事業	11,322	8,471	33.7	18,797	
電子デバイス関連事業	6,392	5,974	-	11,816	
機器関連事業	10,274	17,028	39.7	40,020	
その他の事業	4,805	3,216	49.4	7,244	
事業利益計	20,009	34,689	42.3	77,877	
本社部門損益	2,960	2,467	-	5,382	
持分法投資損益	1,729	1,175	47.1	3,092	
調整及び消去	429	196	118.9	450	
税引前中間(当期)利益	25,127	33,593	25.2	76,037	
減価償却費及び償却費					
ファインセラミック関連事業	7,775	9,044	14.0	18,337	
電子デバイス関連事業	11,293	12,533	9.9	25,870	
機器関連事業	10,979	10,359	6.0	24,445	
その他の事業	2,301	1,779	29.3	4,158	
本社部門	1,319	1,418	7.0	2,510	
合計	33,667	35,133	4.2	75,320	
設備投資額					
ファインセラミック関連事業	5,827	4,069	43.2	8,095	
電子デバイス関連事業	9,111	6,391	42.6	13,501	
機器関連事業	9,004	6,673	34.9	13,311	
その他の事業	530	1,078	50.8	4,115	
本社部門	2,986	980	204.7	1,592	
合計	27,458	19,191	43.1	40,614	

2.所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	対前年同期 増 減 率	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
売 上 高	百万円	百万円	%	百万円
日 本 所在地間内部売上	240,051	226,298	6.1	489,408
	134,338	124,214	8.2	244,316
	374,389	350,512	6.8	733,724
米 国 所在地間内部売上	135,540	161,276	16.0	307,298
	11,590	11,498	0.8	23,415
	147,130	172,774	14.8	330,713
ア ジ ア 所在地間内部売上	58,985	49,543	19.1	107,857
	46,484	38,866	19.6	74,419
	105,469	88,409	19.3	182,276
欧 州 所在地間内部売上	74,962	72,979	2.7	151,525
	15,868	15,085	5.2	29,666
	90,830	88,064	3.1	181,191
そ の 他 の 地 域 所在地間内部売上	8,840	6,907	28.0	13,682
	3,494	4,266	18.1	8,269
	12,334	11,173	10.4	21,951
調 整 及 び 消 去 連結売上高	211,774	193,929	-	380,085
	518,378	517,003	0.3	1,069,770
事 業 利 益				
日 本 米 国 ア ジ ア 欧 州 そ の 他 の 地 域	39,424	30,145	30.8	75,384
	4,694	4,640	-	4,189
	3,094	5,668	45.4	10,368
	14,296	4,268	-	9,595
	416	356	16.9	842
	23,944	36,541	34.5	81,188
調 整 及 び 消 去	3,506	1,656	-	2,861
	20,438	34,885	41.4	78,327
本 社 部 門 損 益	2,960	2,467	-	5,382
持 分 法 投 資 損 益	1,729	1,175	47.1	3,092
税引前中間(当期)利益	25,127	33,593	25.2	76,037

3.地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 中 間 期 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		前 年 中 間 期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		対前年同期増減		前 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率	金 額	構 成 比
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	211,276	40.8	194,708	37.7	16,568	8.5	423,190	39.6
米 国	114,335	22.0	150,977	29.2	36,642	24.3	264,755	24.7
ア ジ ア	90,122	17.4	80,685	15.6	9,437	11.7	178,384	16.7
欧 州	73,472	14.2	68,161	13.2	5,311	7.8	144,293	13.5
そ の 他 の 地 域	29,173	5.6	22,472	4.3	6,701	29.8	59,148	5.5
連 結 売 上 高	518,378	100.0	517,003	100.0	1,375	0.3	1,069,770	100.0
海 外 売 上 高	307,102		322,295		15,193	4.7	646,580	
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	59.2%		62.3%				60.4%	

負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。

平成15年9月30日、平成15年3月31日及び平成14年9月30日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成15年9月30日現在				平成15年3月31日現在			
	原 価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原 価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券:								
社 債	28,622	28,541	22	103	29,754	29,610	6	150
その他の負債証券	34,168	30,748	36	3,456	36,927	32,566	4	4,365
持 分 証 券	261,639	345,915	84,560	284	259,942	212,902	2,671	49,711
売却可能有価証券計	<u>324,429</u>	<u>405,204</u>	<u>84,618</u>	<u>3,843</u>	<u>326,623</u>	<u>275,078</u>	<u>2,681</u>	<u>54,226</u>
満期保有有価証券:								
社 債	4,660	4,655	-	5	19,240	19,190	0	50
その他の負債証券	22,389	22,448	59	-	25,276	25,327	51	0
満期保有有価証券計	<u>27,049</u>	<u>27,103</u>	<u>59</u>	<u>5</u>	<u>44,516</u>	<u>44,517</u>	<u>51</u>	<u>50</u>
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>351,478</u>	<u>432,307</u>	<u>84,677</u>	<u>3,848</u>	<u>371,139</u>	<u>319,595</u>	<u>2,732</u>	<u>54,276</u>

	平成14年9月30日現在			
	原 価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券:				
社 債	22,725	22,447	14	292
その他の負債証券	24,056	20,044	4	4,016
持 分 証 券	262,183	235,492	5,227	31,918
売却可能有価証券計	<u>308,964</u>	<u>277,983</u>	<u>5,245</u>	<u>36,226</u>
満期保有有価証券:				
社 債	23,340	23,141	1	200
その他の負債証券	28,987	29,210	223	-
満期保有有価証券計	<u>52,327</u>	<u>52,351</u>	<u>224</u>	<u>200</u>
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u>361,291</u>	<u>330,334</u>	<u>5,469</u>	<u>36,426</u>

原価とは、負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

デリバティブ取引の契約額及び公正価値

平成15年9月30日、平成15年3月31日及び平成14年9月30日現在のデリバティブ取引の契約金額及び公正価値は次のとおりです。

(公正価値の は評価損を示しています。)

	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	契約金額	公正価値	契約金額	公正価値
通貨スワップ	587	34	587	10
先物為替売予約	76,106	2,567	63,074	1,142
先物為替買予約	10,270	435	7,289	108
金利スワップ	86,246	1,467	93,870	2,243

平成14年9月30日現在	
契約金額	公正価値
通貨スワップ	669
先物為替売予約	70,194
先物為替買予約	7,066
金利スワップ	99,069

公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社

AVX CORP., KYOCERA WIRELESS CORP., 京セラミクス(株), 京セラエレクトロニクス(株)

持分法適用関連会社

(株)タイ-

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規)

新設 8 社

京セラ SLC テクノロジー(株) 他

株式交換による買収 10 社

キンセキ(株) 他

(除外)

清算 2 社

PRECISION CARBIDE TOOL CO., INC 他

持分法適用会社

(新規)

なし

(除外)

連結子会社へ異動 1 社

キンセキ(株)

清算 1 社

(株)サンガフーズ

3. 年金及び退職金制度

未払退職・年金費用の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第 87 号に準拠しています。

当社及び一部の国内子会社は、従業員の退職給付について調整年金制度(厚生年金基金)を採用しています。この調整年金制度は、厚生年金保険法に基づき設立された基金により運営されています。この制度における退職給付は、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定、支給されます。厚生年金保険法に基づき、会社及び従業員は、政府代行部分として各々同額を拠出し、これに加え会社独自の退職給付制度としての拠出(加算部分)を行っています。

また一部の海外子会社については、給付建退職年金制度を設けています。

(追加情報)

当社および一部の国内子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月期においてそれぞれ厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。当代行返上にかかる利益の計上については、年金資産相当額の返還日をもって行う予定ですが、現時点で返還日は未定のため、この決算短信に記載される平成 16 年 3 月期の連結及び単独の業績予想に含めていません。

参考までに、年金資産相当額の返還を平成 16 年 3 月末日までに実施した場合、損益への影響額は当社の単独業績に対し約 313 億円の特別利益が発生するものと見込まれますが、会計処理の一部異なる米国会計基準における京セラグループの連結業績に対しては約 157 億円の利益が発生するものと見込まれます。ただし、実際の返上時における利益の金額については変動する可能性がありますことをご承知おきください。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 28 日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6971

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kyocera.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 西口 泰夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 財務統括部長

氏名 石田 秀樹 TEL (075)604 - 3500

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 15 年 9 月中間期より表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

14 年 9 月中間期及び 15 年 3 月期の表示金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	237,808	(4.4)	17,572	(17.6)	26,176	(75.0)
14 年 9 月中間期	227,798	(12.1)	14,936	(40.9)	14,956	(52.8)
15 年 3 月期	482,834		42,407		54,685	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	16,159	(73.9)	86	97
14 年 9 月中間期	9,291	(53.3)	49	50
15 年 3 月期	27,923		149	45

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 185,804,001 株 14 年 9 月中間期 187,694,080 株 15 年 3 月期 186,338,707 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	30	00		
14 年 9 月中間期	30	00		
15 年 3 月期			60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,251,420	980,458	78.3	5,229	48
14 年 9 月中間期	1,097,263	862,904	78.6	4,663	62
15 年 3 月期	1,094,672	865,147	79.0	4,676	97

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 187,486,635 株 14 年 9 月中間期 185,029,092 株 15 年 3 月期 184,964,360 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 3,822,655 株 14 年 9 月中間期 6,280,198 株 15 年 3 月期 6,344,930 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	510,000	56,500	38,000	30 00	60 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 202 円 28 銭

上記の予想につきましては、中間決算短信(連結)の 14 ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

貸借対照表

年度 科目	当 中 間 期 平成 15 年 9 月 30 日 現在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日 現在		前 年 中 間 期 平成 14 年 9 月 30 日 現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	436,383	34.9	442,887	40.5	425,025	38.7
現金及び預金	203,935		208,418		184,843	
受取手形	47,230		47,526		41,814	
売掛金	81,105		74,155		78,313	
有価証券	3,660		14,649		14,199	
製成品	20,234		21,829		27,419	
原材料	22,370		19,413		17,801	
仕掛品	19,839		19,838		19,406	
貯蔵品	579		525		560	
繰延税金資産	27,535		28,592		30,378	
短期貸付金	5,136		4,036		6,549	
未収入金	3,306		2,737		3,206	
その他流動資産	1,591		1,191		779	
貸倒引当金	137		26		247	
固 定 資 産	815,037	65.1	651,785	59.5	672,238	61.3
有形固定資産	120,687	9.6	117,472	10.7	124,690	11.4
建物	38,291		38,924		40,949	
構築物	2,358		2,451		2,577	
機械装置	37,570		36,012		41,121	
車両運搬具	28		28		30	
工具器具備品	9,832		9,016		9,013	
土地	31,979		30,386		30,386	
建設仮勘定	629		650		610	
無形固定資産	3,264	0.3	2,576	0.2	3,278	0.3
特許権ほか	3,264		2,576		3,278	
投資その他の資産	691,086	55.2	531,736	48.6	544,268	49.6
投資有価証券	420,146		300,916		311,869	
子会社株式	234,188		194,160		194,160	
子会社出資金	25,078		24,244		23,580	
長期貸付金	7,898		10,456		12,334	
長期前払費用	5,726		3,935		4,336	
その他投資	5,034		5,002		5,402	
貸倒引当金	1,034		1,030		1,465	
投資損失引当金	5,950		5,950		5,950	
資産の部合計	1,251,420	100.0	1,094,672	100.0	1,097,263	100.0

年度 科目	当 中 間 期 平成 15 年 9 月 30 日 現在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日 現在		前 年 中 間 期 平成 14 年 9 月 30 日 現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	132,992	10.7	145,257	13.3	141,010	12.9
支払手形	-		-		688	
買掛金	50,747		50,766		44,818	
未払費用	54,313		63,600		65,862	
未払法人税等	6,947		7,571		6,892	
預り金	7,300		8,500		7,700	
賞与引当金	2,247		2,722		2,971	
製品保証引当金	10,520		10,900		11,000	
返品損失引当金	673		778		467	
設備購入支払手形	169		217		247	
その他流動負債	-		-		76	
	76		201		285	
固定負債	137,970	11.0	84,267	7.7	93,348	8.5
繰延税金負債	69,757		15,154		19,450	
退職給付引当金	66,945		67,596		72,435	
役員退職慰労引当金	921		1,176		1,122	
その他固定負債	347		341		340	
(負債合計)	(270,962)	(21.7)	(229,525)	(21.0)	(234,358)	(21.4)
(資本の部)						
資本金	115,703	9.2	115,703	10.5	115,703	10.5
資本剰余金	192,555	15.4	185,838	17.0	185,838	16.9
資本準備金	192,555		185,838		185,838	
利益剰余金	533,439	42.6	522,904	47.8	509,822	46.5
利益準備金	17,207		17,206		17,206	
特別償却準備金	2,392		3,148		3,148	
研究開発積立金	1,000		1,000		1,000	
配当準備積立金	1,000		1,000		1,000	
退職給与積立金	300		300		300	
海外投資損失積立金	1,000		1,000		1,000	
別途積立金	487,828		469,828		469,828	
中間(当期)未処分利益	22,712		29,421		16,339	
その他有価証券評価差額金	170,104	13.6	92,735	8.5	103,099	9.4
自己株式	31,343	2.5	52,033	4.8	51,559	4.7
(資本合計)	(980,458)	(78.3)	(865,147)	(79.0)	(862,904)	(78.6)
負債及び資本の部合計	1,251,420	100.0	1,094,672	100.0	1,097,263	100.0

損益計算書

年度 科目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前 年 同 増 減 率	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
営業損益	237,808	100.0	227,798	100.0	4.4	482,834	100.0
売上原価	187,351	78.8	180,896	79.4	3.6	374,225	77.5
販売費及び一般管理費	32,885	13.8	31,966	14.0	2.9	66,201	13.7
営業利益	17,572	7.4	14,936	6.6	17.6	42,407	8.8
営業外損益							
受取利息・配当金	8,031	3.4	4,469	2.0	79.7	13,472	2.8
雑収	2,356	1.0	1,901	0.8	23.9	6,105	1.2
営業外収益	10,387	4.4	6,370	2.8	63.0	19,577	4.0
支払利息	2	0.0	1	0.0	17.8	19	0.0
為替差損	273	0.1	5,128	2.3	94.7	4,650	1.0
雑損	1,508	0.7	1,220	0.5	23.6	2,631	0.5
営業外費用	1,783	0.8	6,350	2.8	71.9	7,300	1.5
経常利益	26,176	11.0	14,956	6.6	75.0	54,685	11.3
(特別損益の部)							
特別利益	204	0.1	6,311	2.7	96.8	7,230	1.5
特別損失	506	0.2	6,636	2.9	92.4	13,339	2.7
税引前中間(当期)純利益	25,874	10.9	14,632	6.4	76.8	48,576	10.1
法人税、住民税及び事業税	7,820	3.3	5,440	2.4	43.7	13,046	2.7
法人税等調整額	1,895	0.8	99	0.1	-	7,605	1.6
中間(当期)純利益	16,159	6.8	9,291	4.1	73.9	27,923	5.8
前期繰越利益	6,553		7,048			7,048	
自己株式処分差損	-		0			0	
中間配当額	-		-			5,550	
中間(当期)未処分利益	22,712		16,339			29,421	

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品 仕掛品

製品 仕掛品は売価還元法による低価法、商品は最終仕入法による低価法

原材料 貯蔵品

最終仕入原価法

但し、通信機器等の原材料については先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～25年
機械装置及び工具器具備品	2～10年

無形固定資産

定額法 (一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています。)

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表の注記

	当中間期	前期	前年中間期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	309,323百万円	312,256百万円	302,450百万円
(2)担保資産(預金)	54,121百万円	56,368百万円	57,504百万円
(3)受取手形割引高		16百万円	31百万円
(4)保証債務等	75,554百万円	22,844百万円	42,449百万円

3. 損益計算書の注記

(1)特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益	当中間期	前年中間期	前期
固定資産処分益	204百万円	148百万円	365百万円
貸倒引当金戻入益	0百万円	5,999百万円	6,651百万円
特別損失	当中間期	前年中間期	前期
固定資産処分損	472百万円	422百万円	1,205百万円
投資有価証券評価損	27百万円	194百万円	6,180百万円
子会社投資損失引当金繰入額		5,950百万円	5,950百万円
(2)減価償却実施額	当中間期	前年中間期	前期
有形固定資産	11,911百万円	13,443百万円	28,357百万円
無形固定資産	834百万円	1,056百万円	2,168百万円

4. 有価証券関係の注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	57,174百万円	176,929百万円	119,755百万円
関連会社株式	6,541百万円	21,322百万円	14,781百万円